

平成25事業年度財務諸表の概要

1. 平成25年度決算の概要

- **法人全体として 2,459 億円** の当期総利益を計上し、平成25年度末をもって **繰越欠損金を解消** しています。 (平成24年度：当期総利益 2,092億円)
(平成24年度：繰越欠損金 ▲792億円 → 平成25年度：利益剰余金 1,576億円)
- 中期計画における収支改善項目に関して、
 - **既往債権管理勘定以外の勘定においては**、昨年度に引き続き、**繰越欠損金を解消** しています。
(平成24年度：利益剰余金 260億円 → 平成25年度：利益剰余金 1,022億円)
 - **既往債権管理勘定においては**、中期計画どおり**繰越欠損金を着実に削減** しています。
(平成24年度：繰越欠損金 ▲4,499億円 → 平成25年度：繰越欠損金 ▲2,844億円)

<参考> 独立行政法人住宅金融支援機構中期計画 (抄)

Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 収支改善

(1) 既往債権管理勘定以外の勘定(財団法人公庫住宅融資保証協会(以下「保証協会」という。)から承継した業務に係る経理を除く。)については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

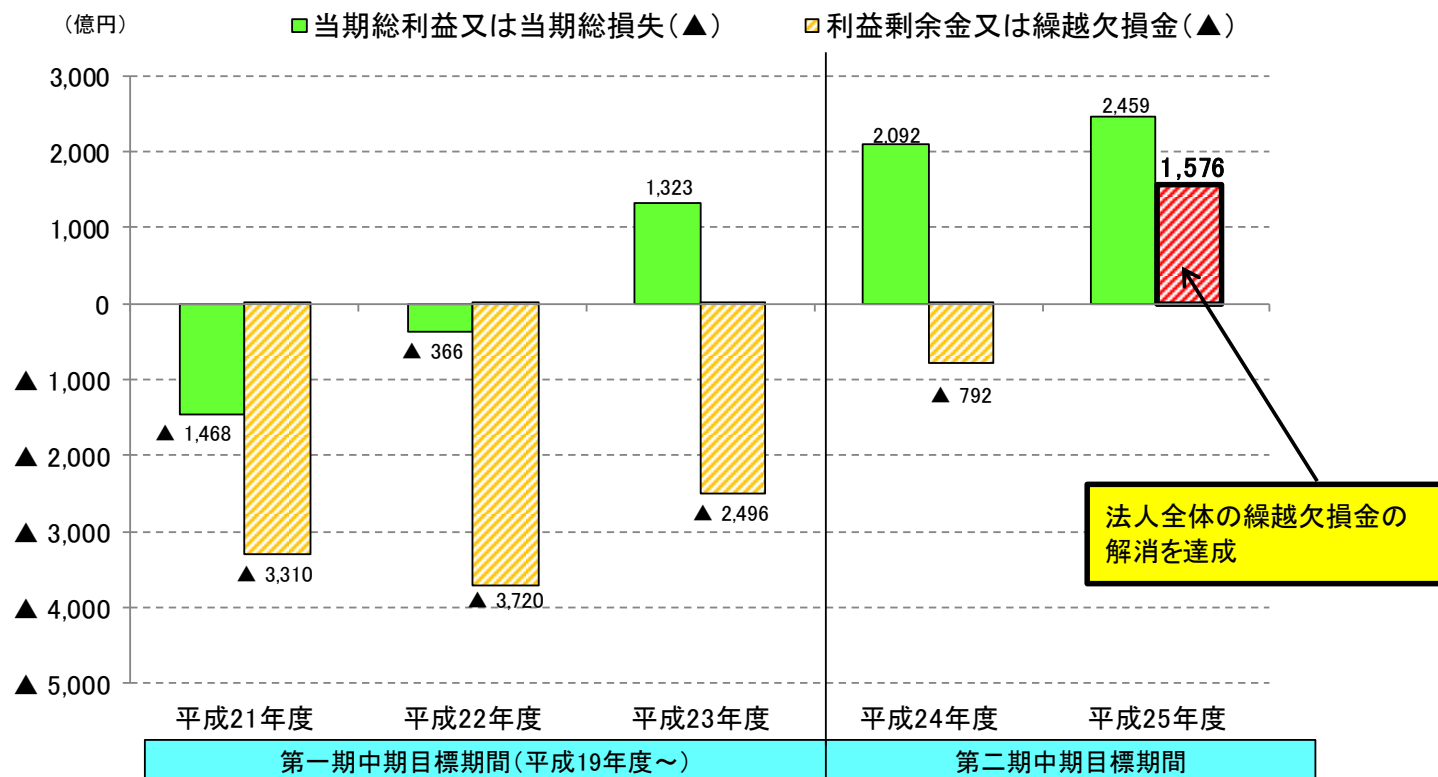
(2) 既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生の抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

1. 平成25年度決算の概要

- 法人全体としての繰越欠損金について、平成25年度末をもって解消しています。

■ 法人全体における損益等の推移



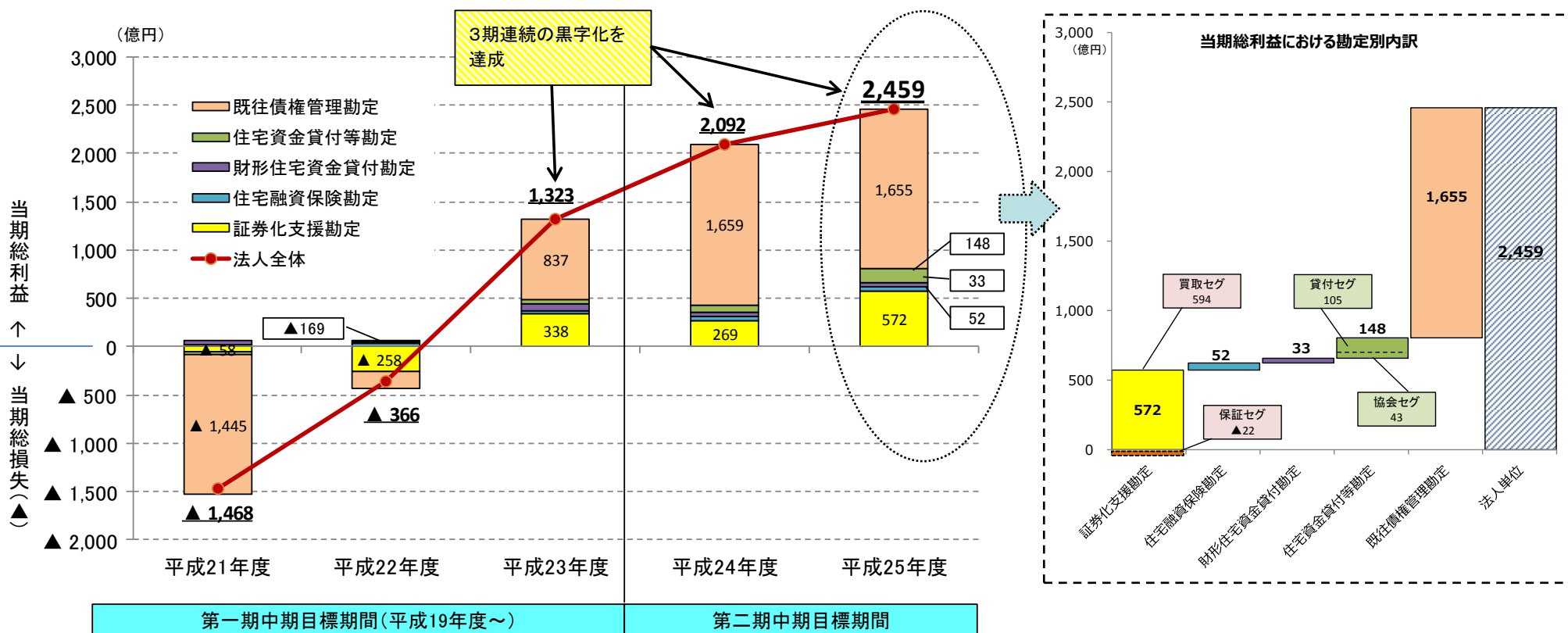
※平成24年度に国庫納付金として309億円を支払っています。

※平成25年度の利益剰余金には、証券化支援勘定における将来の信用リスク等の発現に備えるための積立金670億円（利益処分後）及び団体信用生命保険事業における積立金3,127億円を含んでいます。

1. 平成25年度決算の概要

- 法人全体で**2,459**億円の当期総利益を計上し、昨年度（2,092億円）に引き続き3期連続の黒字となりました。

■ 法人全体における損益（勘定別内訳）の推移

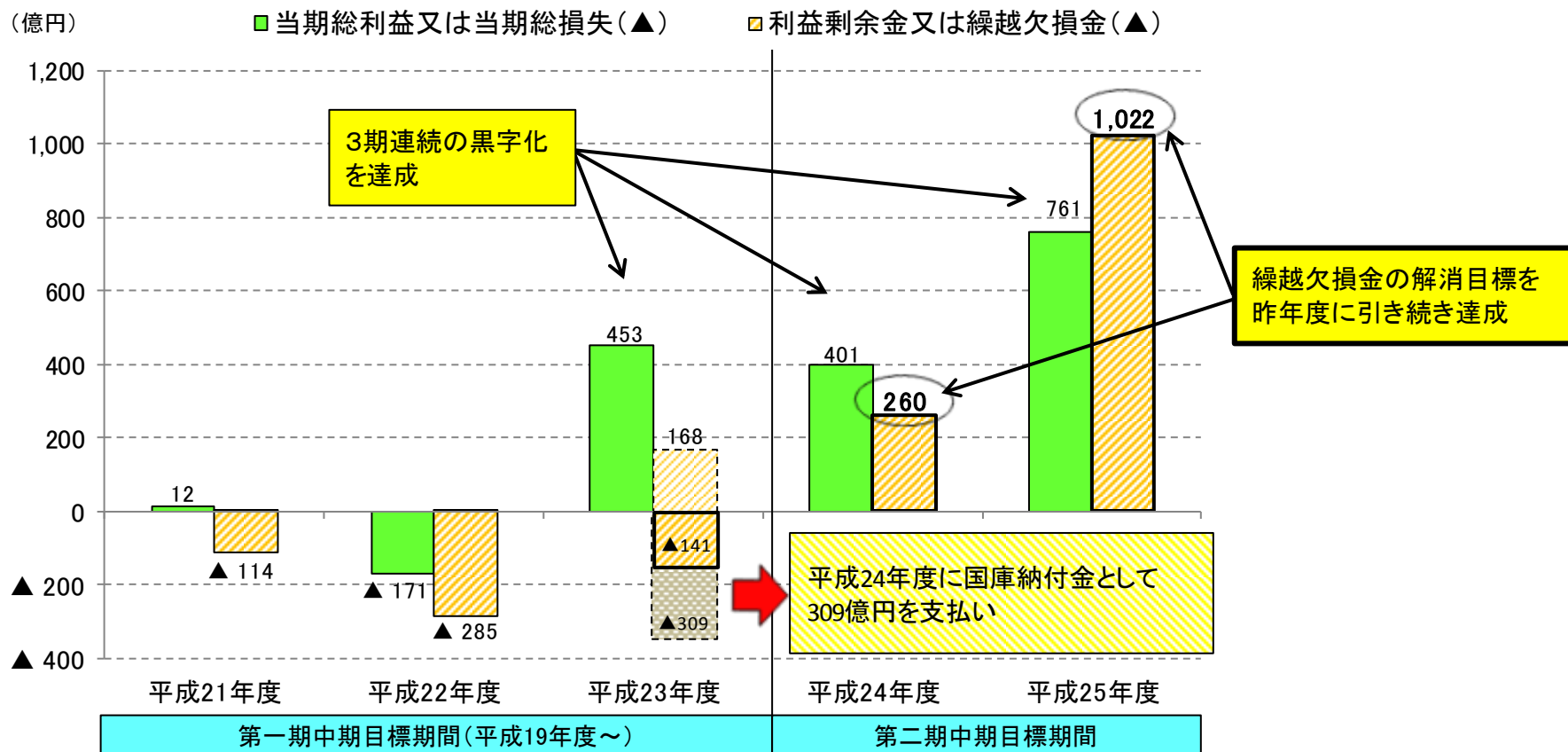


1. 平成25年度決算の概要

- 既往債権管理勘定以外の勘定※においては、昨年度に引き続き、繰越欠損金を解消しています。

(※保証協会承継業務に係るものを除く。)

■ 既往債権管理以外の勘定における損益等の推移

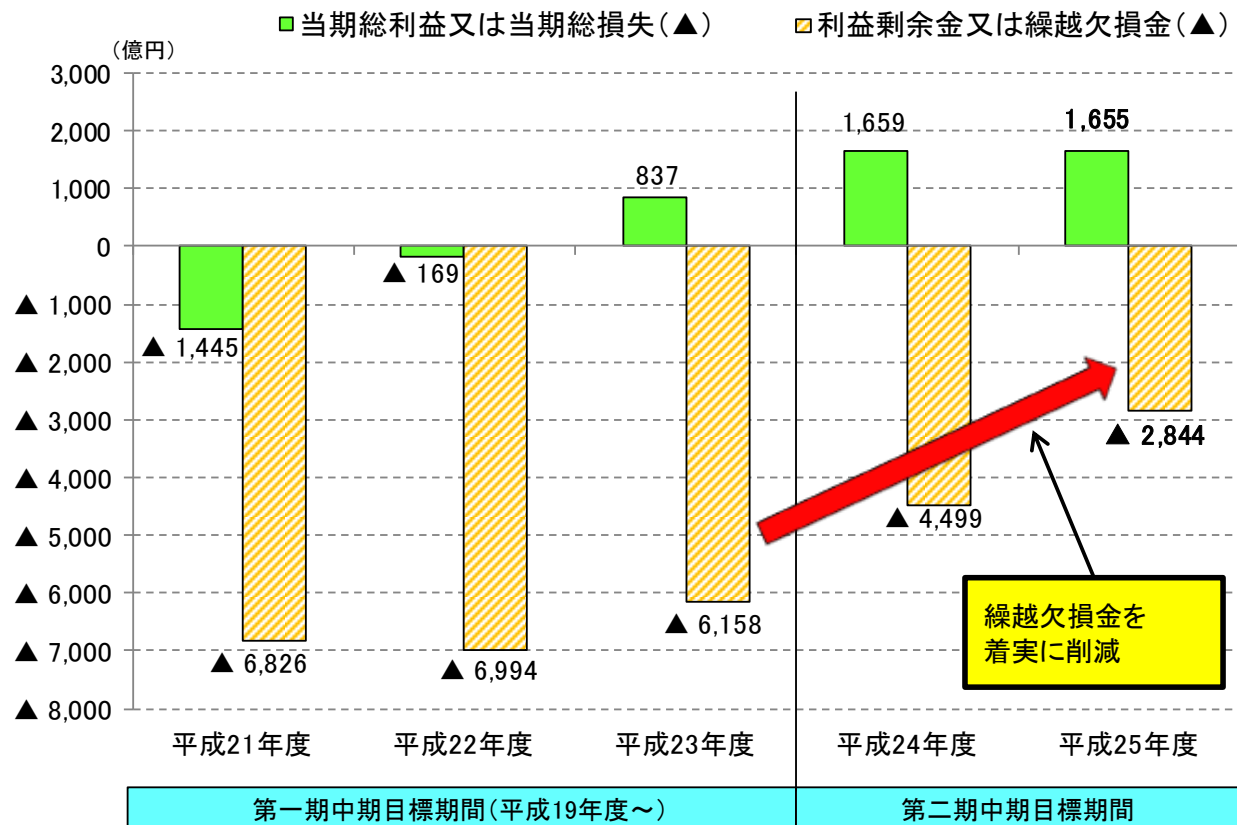


1. 平成25年度決算の概要

- 既往債権管理勘定において、中期計画どおり繰越欠損金（※）を着実に削減しています。

（平成24年度：▲4,499億円 → 平成25年度：▲2,844億円）

■ 既往債権管理勘定



※ 繰越欠損金については、独立行政法人移行時に独立行政法人会計基準を適用したことに伴い、貸倒引当金（7,083億円）等を計上したことにより生じたものです。

2. 平成25年度決算（総括表）

- ① 証券化支援勘定の当期総利益は**572億円**となり、利益剰余金は**670億円**を計上。
- ② 既往債権管理勘定の当期総利益は**1,655億円**となり、繰越欠損金を**2,844億円**まで削減。
- ③ 法人全体では当期総利益を**2,459億円**計上し、平成25年度末をもって**繰越欠損金を解消**。

(単位:億円)

	平成24年度決算 (A)			平成25年度決算 (B)			(B) - (A)	
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)
証券化支援勘定	268	269	98	569	572	670	301	303
債権譲受業務経理(買取セグ)	255	256	298	591	594	892	336	338
債務保証等業務経理(保証セグ)	13	13	△ 200	△ 22	△ 22	△ 222	△ 35	△ 35
住宅融資保険勘定	40	40	40	52	52	92	12	12
財形住宅資金貸付勘定	42	42	268	33	33	301	△ 9	△ 9
住宅資金貸付等勘定	3	82	3,301	56	148	3,357	53	66
住宅資金貸付等業務経理(貸付セグ)	50	50	△ 145	105	105	△ 41	55	55
保証協会承継業務経理(協会セグ)	△ 47	32	3,447	△ 49	43	3,398	△ 1	11
団信セグメント	△ 80	—	3,412	△ 92	—	3,320	△ 12	—
求償等セグメント	32	32	35	43	43	78	11	11
既往債権管理勘定	1,659	1,659	△ 4,499	1,655	1,655	△ 2,844	△ 4	△ 4
法人全体	2,012	2,092	△ 792	2,365	2,459	1,576	353	367
法人全体(既往勘定を除く)		433	3,707		804	4,420		371
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		401	260		761	1,022		360

※ 平成25年度末における証券化支援勘定の利益剰余金については、将来のリスクの発現に備えるため、独立行政法人通則法第44条第1項の積立金としています。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示し、皆無の場合は「-」と表示しています。

法人の繰越欠損金を解消

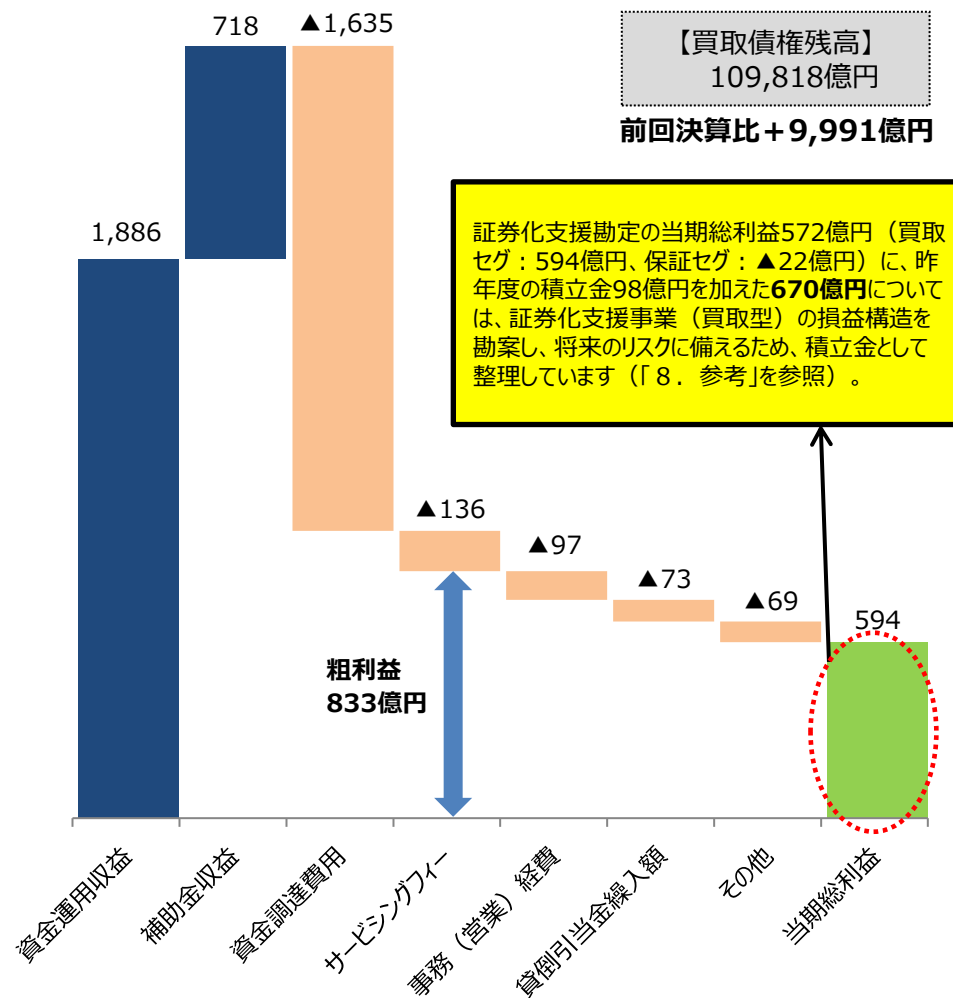
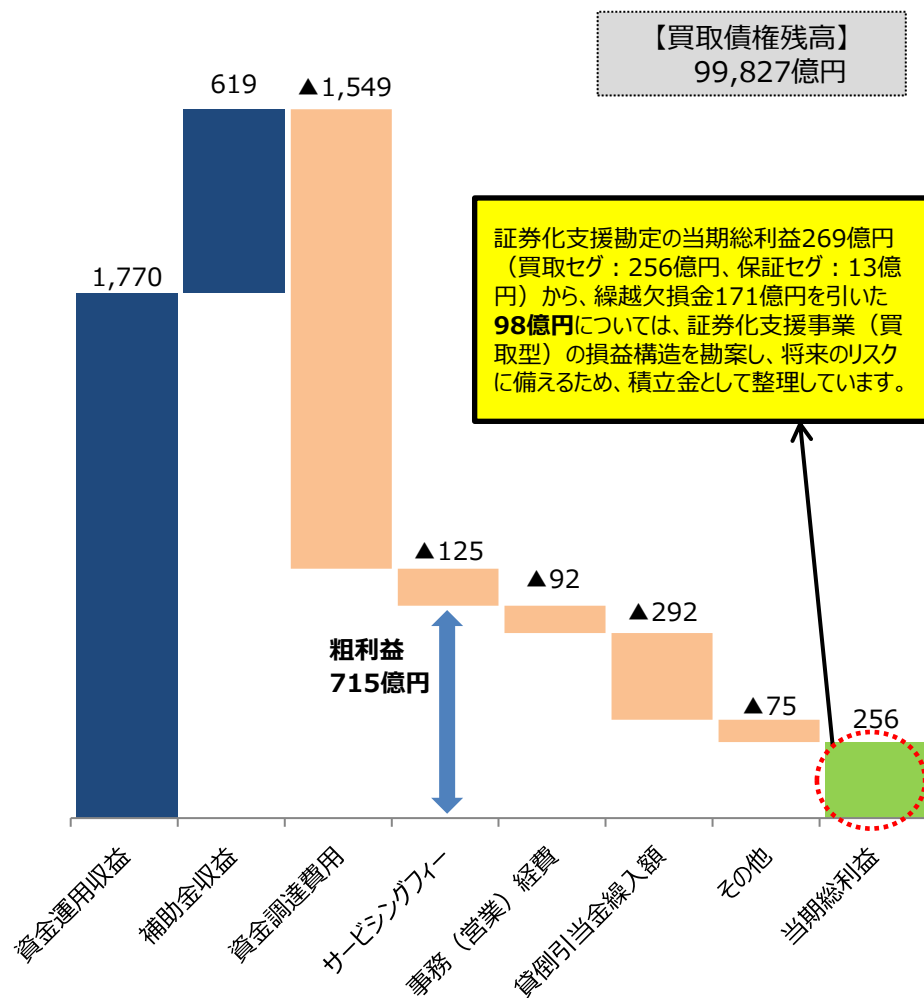
3. 主な勘定別の損益状況

証券化支援勘定（買取セグ）

（単位：億円）

平成24年度

平成25年度

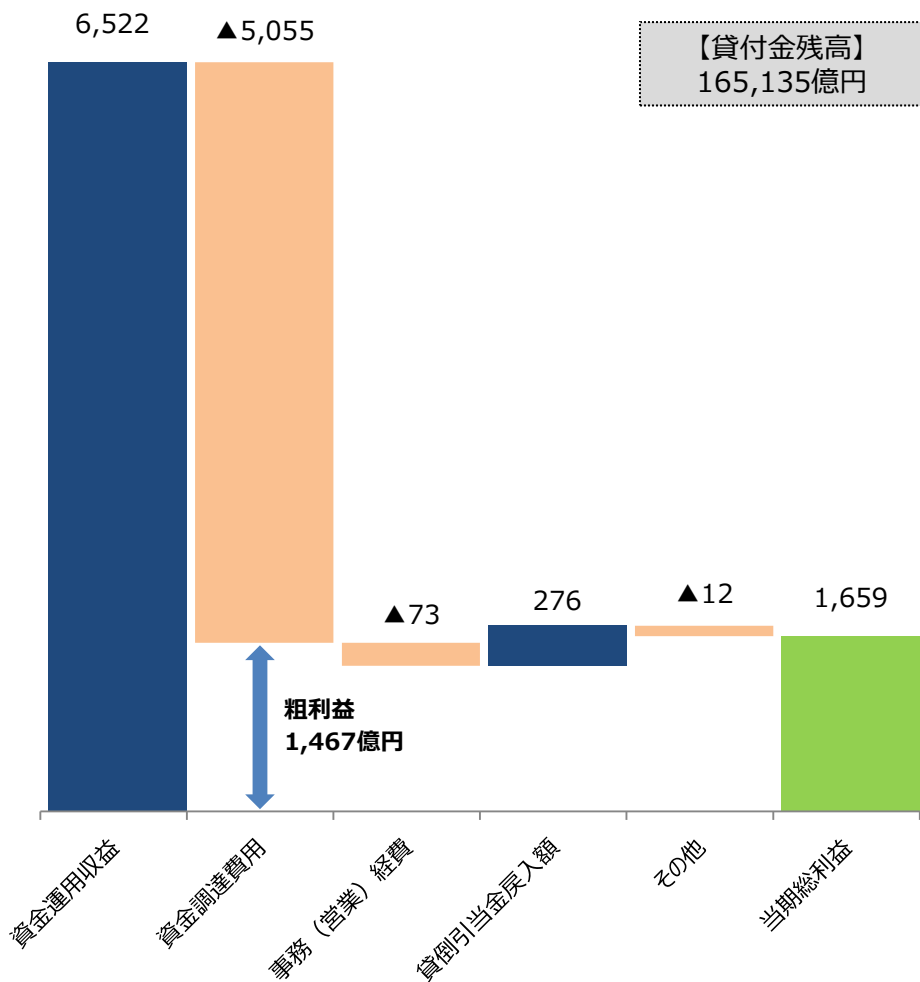


3. 主な勘定別の損益状況

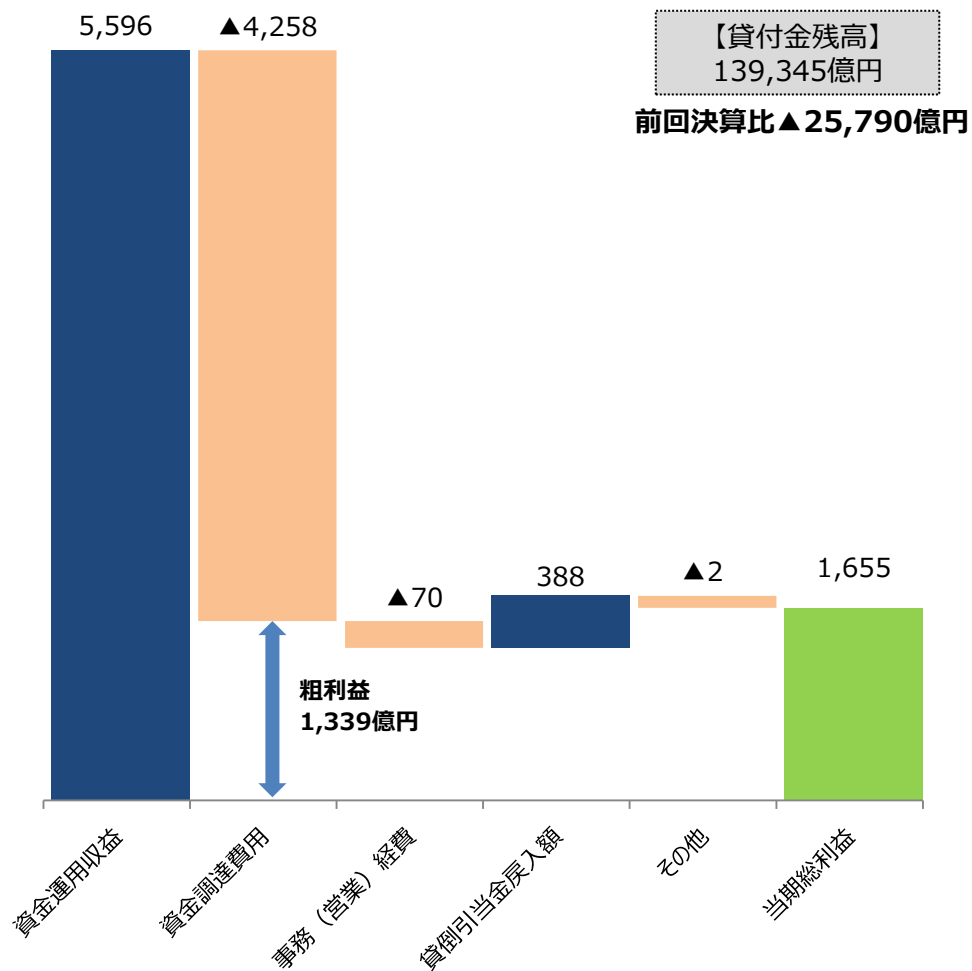
既往債権管理勘定

(単位：億円)

平成24年度



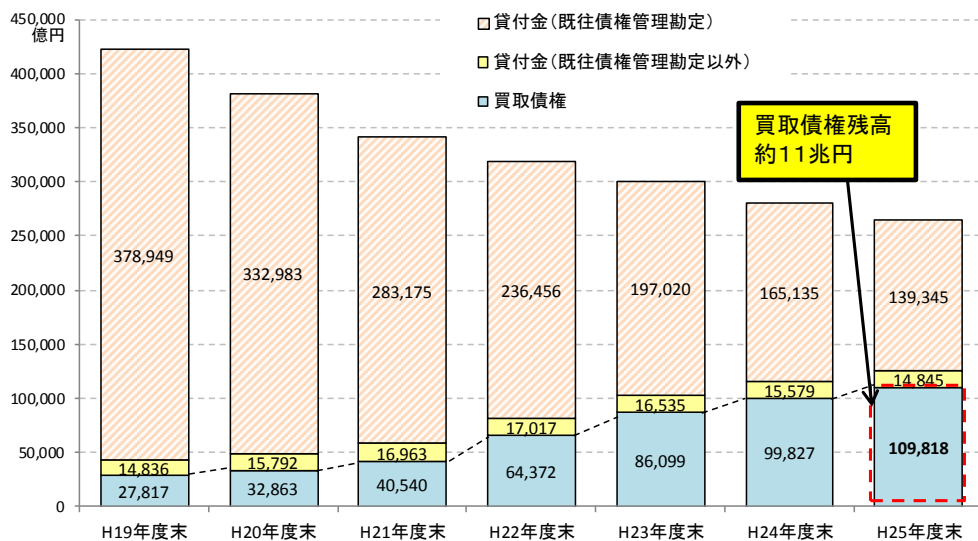
平成25年度



4. 法人全体の資産の状況

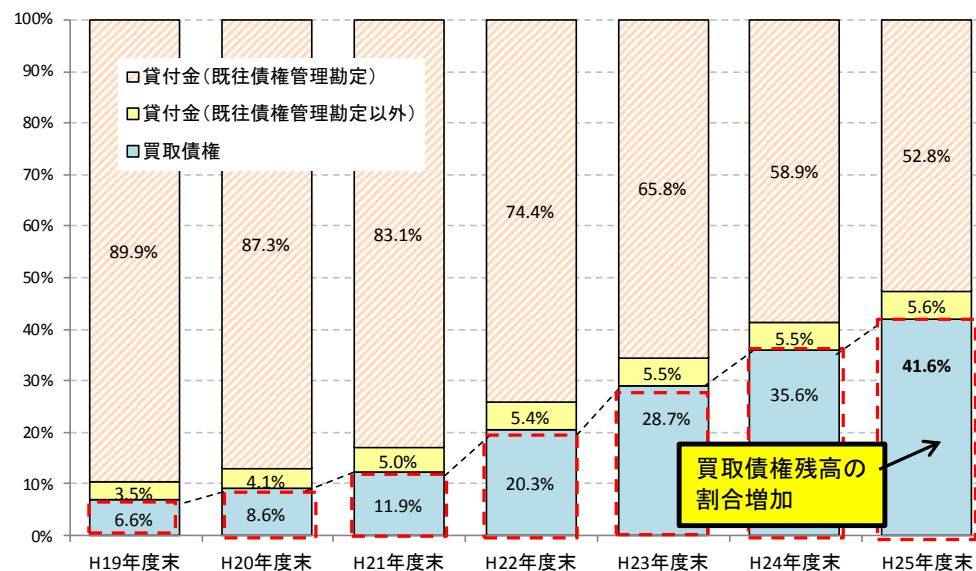
- フラット35の業績伸張により買取債権残高は、**約11兆円**となり、法人全体の買取債権・貸付金残高の**41.6%**になりました。
- 既往債権の回収（△2兆5,790億円減少）が進んだこと等により既往債権管理勘定の貸付金残高は、**1兆9,345億円**となり、法人全体の買取債権・貸付金残高の**52.8%**になりました。

買取債権・貸付金の残高推移



※ 億円未満を四捨五入しています。

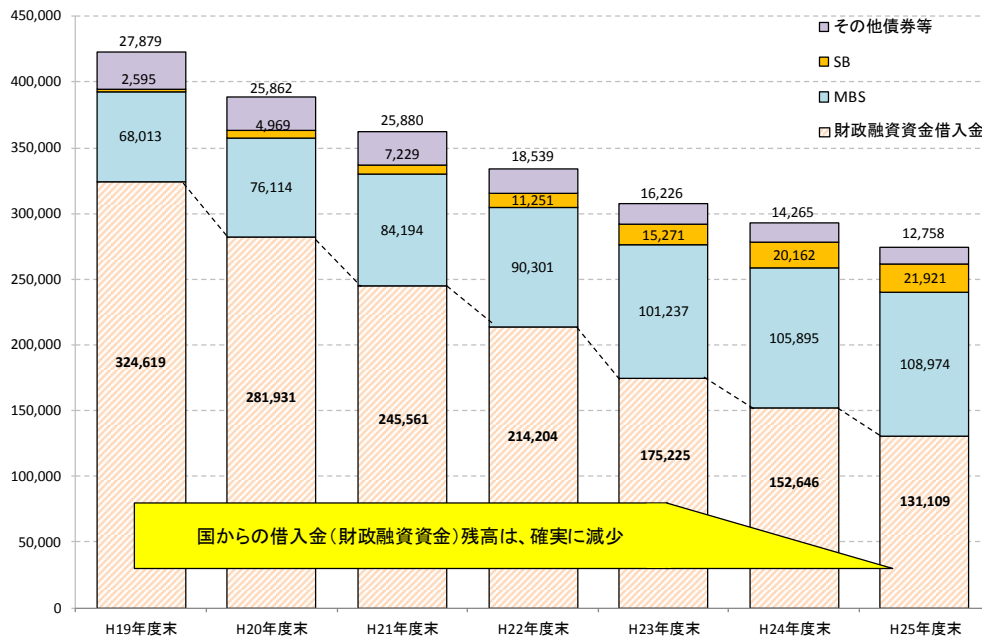
買取債権と貸付金の残高割合推移



5. 法人全体の負債（債券・借入金）の状況

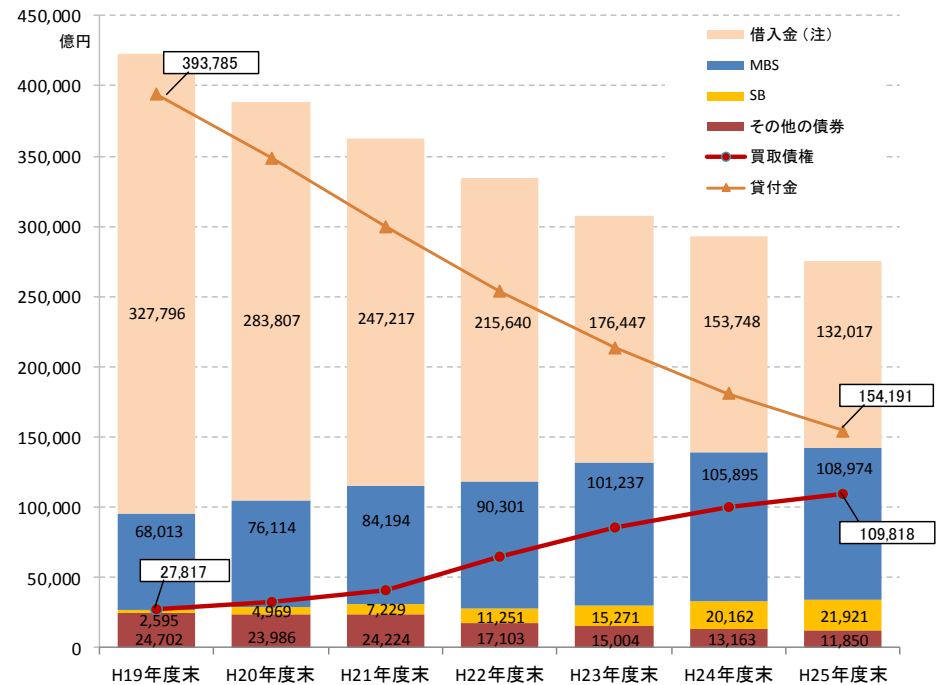
- 法人全体の負債規模は **2兆1,848億円減少** しました。これは、MBS等の発行により債券が3,543億円増加したものの、財政融資資金借入金等の償還により借入金が2兆1,730億円減少したこと等によるものです。
- 国からの借入金残高は確実に減少しており、**市場からの調達（MBSやSB等の発行）割合が増加**しています。

債券・借入金の残高推移



※ 億円未満を四捨五入しています。

法人全体の住宅ローン（買取債権・貸付金）とその主な調達残高の推移



(注) 民間借入金を含みます。

6. 法人全体の損益の状況

- 当期総利益は**2,459億円**となり、昨年度（2,092億円）に比べ**367億円増益**となりました。
- これは、既往債権管理勘定において、資金運用収益と資金調達費用の収支差が改善したことや、貸付金残高及び延滞の減少等に伴い貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

(単位：億円)

平成24年度

経常費用		経常収益	
8,479		10,490	
資金調達費用	6,719	資金運用収益	8,718
保険引受費用	1,085	保険引受収益	1,024
役務取引等費用	253	役務取引等収益	9
その他業務費用	168	補助金等収益	650
営業経費	243	その他業務収益	1
その他経常費用	11	その他経常収益	87
		貸倒引当金戻入額	4
特別損失	0.0		
当期総利益	2,092	経常利益	2,012
		特別利益	1
		積立金取崩額	80

(単位：億円)

平成25年度

経常費用		経常収益	
7,644		10,009	
資金調達費用	6,002	資金運用収益	7,847
保険引受費用	1,031	保険引受収益	931
役務取引等費用	251	役務取引等収益	8
その他業務費用	99	補助金等収益	765
営業経費	241	その他業務収益	0.4
その他経常費用	20	その他経常収益	457
		貸倒引当金戻入額	357
特別損失	1		
当期総利益	2,459	経常利益	2,365
		特別利益	3
		積立金取崩額	92

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (a) 証券化支援勘定の損益の状況

- 当期総利益は**572億円**となり、昨年度（269億円）に比べ、**303億円の増益**となりました。
- これは、買取債権残高の積み上がりに伴い資金運用収益が増加したことや、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。

(単位：億円)

平成24年度

経常費用 2,157		経常収益 2,425	
資金調達費用	1,481	資金運用収益	1,773
保険引受費用	13	保険引受収益	24
役務取引等費用	130	正味収入保険料	3
その他業務費用	127	責任準備金戻入額	21
金融派生商品費用	51	役務取引等収益	0.2
その他	77	補助金等収益	621
営業経費	94	その他業務収益	1
その他経常費用	311	その他経常収益	5
貸倒引当金繰入額	292		
特別損失	0.0		
当期総利益 269		経常利益 268	
		特別利益	1

(単位：億円)

平成25年度

経常費用 2,050		経常収益 2,619	
資金調達費用	1,583	資金運用収益	1,887
保険引受費用	27	保険引受収益	4
責任準備金繰入額	12	正味収入保険料	4
役務取引等費用	142	役務取引等収益	0.2
その他業務費用	100	補助金等収益	721
金融派生商品費用	39	その他業務収益	0.4
その他	60	その他経常収益	7
営業経費	99		
その他経常費用	100		
貸倒引当金繰入額	73		
特別損失	1		
当期総利益 572		経常利益 569	
		特別利益	3

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (a) 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務

買取セグ

当期総利益は**594億円**となり、昨年度（256億円）に比べ**338億円の増益**となりました。これは、買取債権残高の積み上がりに伴い経常収益が増加したことや、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。

債務保証等業務

保証セグ

22億円の当期総損失の発生となり、昨年度（当期総利益13億円）に比べ**35億円の減益**となりました。これは、責任準備金の算定方法の見直しにより責任準備金が増加したこと等によるものです。

(単位：億円)

平成24年度

経常費用 2,141		経常収益 2,396	
資金調達費用	1,481	資金運用収益	1,770
役務取引等費用	130	補助金等収益	619
その他業務費用	127	その他業務収益	1
営業経費	92	その他経常収益	6
その他経常費用	310		
貸倒引当金繰入額	292		
特別損失	0.0		
当期総利益 256		経常利益 255	
		特別利益	1

(単位：億円)

平成25年度

経常費用 2,021		経常収益 2,612	
資金調達費用	1,583	資金運用収益	1,886
役務取引等費用	141	補助金等収益	718
その他業務費用	100	その他業務収益	0.4
営業経費	97	その他経常収益	7
その他経常費用	100		
貸倒引当金繰入額	73		
特別損失	1		
当期総利益 594		経常利益 591	
		特別利益	3

債権譲受業務（買取セグ）

債務保証等業務（保証セグ）

経常費用 16		経常収益 29	
保険引受費用	13	資金運用収益	3
役務取引等費用	0.4	保険引受収益	24
営業経費	2	責任準備金戻入額	21
その他経常費用	1	役務取引等収益	0.2
		補助金等収益	2
		その他経常収益	0.0
当期総利益 13		経常利益 13	

経常費用 29		経常収益 8	
保険引受費用	27	資金運用収益	1
責任準備金繰入額	12	保険引受収益	4
役務取引等費用	0.4	役務取引等収益	0.2
営業経費	2	補助金等収益	2
その他経常費用	0.3	その他経常収益	0.3
		経常損失 22	
		当期総損失 22	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (b) 住宅融資保険勘定の損益の状況

- 当期総利益は**52億円**となり、昨年度（40億円）に比べ**12億円の増益**となりました。
- これは、新規付保額の減少により正味収入保険料は減少しているものの、責任準備金及び支払備金の戻入額が増加したことにより、保険引受収益が増加したことによるものです。

(単位：億円)

平成24年度

経常費用 46億円		経常収益 86億円	
保険引受費用	40	資金運用収益	27
正味支払保険金	32	保険引受収益	58
支払備金繰入額	8	正味収入保険料	22
役務取引等費用	0.0	責任準備金戻入額	36
営業経費	7	補助金等収益	0.2
		その他経常収益	0.2
当期総利益 40		経常利益 40	

(単位：億円)

平成25年度

経常費用 40		経常収益 92	
保険引受費用	32	資金運用収益	26
正味支払保険金	32	保険引受収益	65
役務取引等費用	0.0	正味収入保険料	15
営業経費	7	支払備金戻入額	5
その他経常費用	1	責任準備金戻入額	45
		その他経常収益	0.0
当期総利益 52		経常利益 52	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

- 当期総利益は**33億円**となり、昨年度（42 億円）に比べ**9億円の減益**となりました。
- これは、貸付金残高の減少に伴い資金運用収益が減少し、資金調達費用が減少したこと等によるものです。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

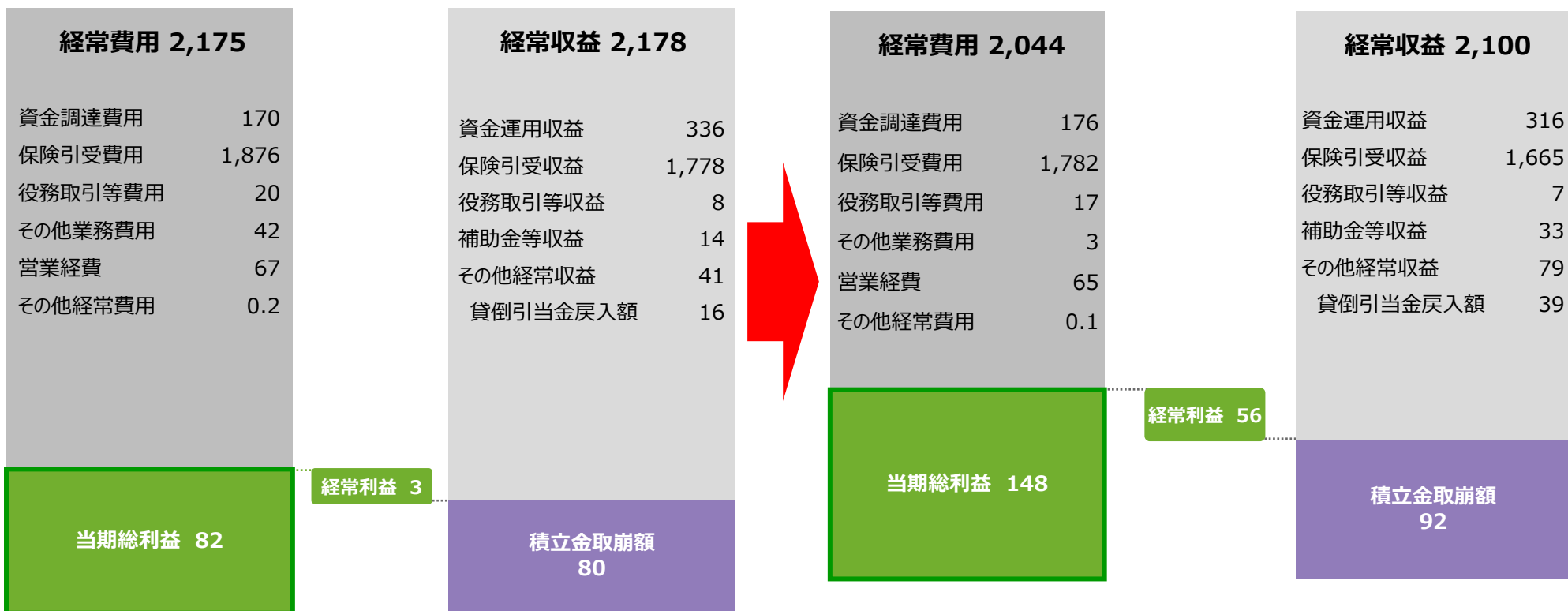
- 当期総利益は**148億円**となり、昨年度（82億円）に比べ**66億円の増益**となりました。
- これは、延滞の減少等により貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

(単位：億円)

(単位：億円)

平成24年度

平成25年度



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

7. (d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

住宅資金貸付等業務 貸付セグ

当期総利益は**105億円**となり、昨年度（50億円）に比べ**55億円の増益**となりました。これは、貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

保証協会承継業務 団信セグ

【参考】

積立金取崩額は**92億円**となり、昨年度（80億円）に比べ**12億円増加**しました。これは、25年7月より未経過特約料の精算返戻を開始したことに伴い特約料収入が減少（14億円）したこと等によるものです。

保証協会承継業務 求償等セグ

【参考】

当期総利益は**43億円**となり、昨年度（32億円）と比べ**10億円の増益**となりました。これは、年金譲受債権の残高減少に伴い資金運用収益が減少したものの、延滞の減少等により貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

(単位：億円)

平成24年度

経常費用 254		経常収益 304	
資金調達費用	170	資金運用収益	260
役務取引等費用	9	役務取引等収益	5
その他業務費用	42	補助金等収益	14
営業経費	33	その他経常収益	25
その他経常費用	0.0	貸倒引当金戻入額	12
当期総利益 50		経常利益 50	

(単位：億円)

平成25年度

経常費用 216		経常収益 320	
資金調達費用	176	資金運用収益	240
役務取引等費用	9	役務取引等収益	5
その他業務費用	3	補助金等収益	33
営業経費	28	その他経常収益	42
その他経常費用	0.1	貸倒引当金戻入額	24
当期総利益 105		経常利益 105	

住宅資金貸付等業務（貸付セグ）

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

(単位：億円)

(単位：億円)

平成24年度

平成25年度

保証協会承継業務 (団信セグ) (参考)

経常費用 1,918		経常収益 1,839	
保険引受費用	1,883	資金運用収益	53
団信支払保険料	993	保険引受収益	1,786
団信弁済金	890	団信特約料	828
役務取引等費用	4	団信受取保険金	881
営業経費	31	団信配当金	77
その他経常費用	0.4	その他経常収益	0.1
経常損失 80		積立金取崩額 80	

経常費用 1,829		経常収益 1,737	
保険引受費用	1,790	資金運用収益	56
団信支払保険料	945	保険引受収益	1,673
団信弁済金	844	団信特約料	752
役務取引等費用	3	団信受取保険金	835
営業経費	36	団信配当金	86
経常損失 92		その他経常収益	8
		積立金取崩額 92	

保証協会承継業務 (求償等セグ) (参考)

経常費用 29		経常収益 61	
資金調達費用	18	資金運用収益	42
役務取引等費用	8	役務取引等収益	2
営業経費	2	補助金等収益	0.0
その他経常費用	0.2	その他経常収益	17
当期総利益 32		貸倒引当金戻入額	4
		経常利益 32	

経常費用 23		経常収益 66	
資金調達費用	16	資金運用収益	36
役務取引等費用	5	役務取引等収益	2
営業経費	2	補助金等収益	0.0
その他経常費用	0.0	その他経常収益	29
当期総利益 43		貸倒引当金戻入額	15
		経常利益 43	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。

7. (e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 当期総利益は**1,655億円**となり、昨年度（1,659億円）に比べ、**4億円の減益**となりました。
- これは、貸付金残高の減少に伴い、資金運用収益が減少したものの、資金運用収益と資金調達費用の収支差が改善したことや、延滞の減少等に伴い貸倒引当金戻入額が増加したこと等によるものです。

(単位：億円)

平成24年度

経常費用 5,228

資金調達費用	5,048
役務取引等費用	100
その他業務費用	7
営業経費	73
その他経常費用	0.0

経常収益 6,887

資金運用収益	6,522
役務取引等収益	1
補助金等収益	14
その他経常収益	349
貸倒引当金戻入額	276

当期総利益 1,659

経常利益
1,659

(単位：億円)

平成25年度

経常費用 4,421

資金調達費用	4,254
役務取引等費用	90
その他業務費用	4
営業経費	70
その他経常費用	4

経常収益 6,076

資金運用収益	5,596
役務取引等収益	1
補助金等収益	12
その他経常収益	467
貸倒引当金戻入額	388

当期総利益 1,655

経常利益
1,655

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0.0」と表示しています。



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

8. 参考「平成25年度末における証券化支援勘定の利益の処分について」

- 証券化支援事業（買取型）の信用リスク及びMBS以外の調達部分（※）に係るリスク（金利変動リスク）については、収益の発現に対して費用の発現が遅れる傾向があるため、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっています。
- このため、利益の処分にあたっては、平成25年度末の買取債権残高（10兆9,818億円）から発生する今後の全残存期間の信用リスク及び金利変動リスクのうち、出資金により対応できないリスクに備えるための必要額（平成25年度末時点：1,254億円）が平成25年度末の利益剰余金（670億円）（積立金98億円＋利益572億円）よりも大きくなることから、利益の全額を、主務大臣の承認を経て、独立行政法人通則法第44条第1項の積立金として整理しています。

※ 機構MBSについては高格付（AAA）を取得するため、MBS発行額を超過する買取債権を担保としており、この超過する買取債権はSB発行等により資金調達しています。

（参考）信用リスク及び金利変動リスクに備えるための必要額

証券化支援事業（買取型）については、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっているため、将来の信用リスクに備えるための必要額（買取債権利息からの収益の将来見込額を、貸倒損失の将来見込額が上回る額）（※）及び将来の金利変動リスクに備えるための必要額（買取債権利息及び再運用の受取利息からの収益の将来見込額を、当初調達したMBS、SB等の支払利息、再調達の支払利息等の将来見込額が上回る額）を算出しています。

※ 貸倒引当金として既に将来の信用リスクに備えている部分を控除しています。